

2010年の注目キーワード 「猛暑と経済」(日本)

1. 「今年の猛暑」は？

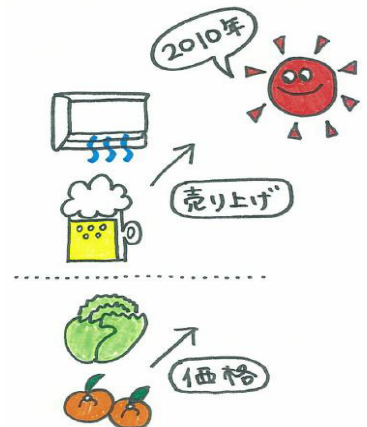
2010年の夏は、日本全国で記録的な猛暑となり、経済活動も大きく影響を受けました。気象庁が発表した東京の8月の平均気温は、平年より2.5度も高い29.6度でした。これは熱帯のタイ(バンコク)よりも暑く、さらに暑さが厳しい乾燥帯のイラン(テヘラン)と同程度です。日本のように、季節に変化のある国では、季節に応じた売れ筋商品やサービスがあります。農作物の収穫量も気候変動の影響を大きく受けます。

2. 最近の動向

総務省発表の「7～9月期の家計調査(二人以上の世帯)」によれば、今年の夏の実質支出額(価格変動の影響を除いた支出額)では、「エアコン」が前年同期比55.7%の増加、冷房の需要を受けた「電気代」が同13.3%増加、「飲料」が同11.4%増加、「ビールなど酒類」が同5.6%増加など、猛暑の影響を受けた消費活動の伸びが目立ちました。

一方、野菜や果物の収穫は、猛暑の夏から残暑の厳しかった秋まで、その影響は続きました。その結果、野菜価格は高騰し、消費者の野菜離れが進行。物価上昇分を除くと7～9月期の野菜への支出額は、前年同期比で7%程度も減少しました。

また夏の猛暑は、夏物衣料の売上げの大幅な増加につながりました。昨年は冷夏で、夏物衣料の販売が不振であったことも加わり、残暑が続いた秋まで夏物衣料の売れ行きが落ちることはありませんでした。



3. 今後の展開

今年の夏の猛暑は、気候と経済活動が密接に関係している事実を、否が応でも実感させられた年でした。また、気候変動予測に基づくマーケティング戦略の高まりにより、暑い日には飲料の品揃えが豊富であったり、今年の短い秋を予想したアパレル関連企業が、秋物衣料を店頭に並べずに冬物衣料の販売に一気に入るなど、企業の様々な販売戦略を目の当りにした年でした。

そして、今日は大晦日。今年最後にお伝えする「マーケット・キーワード」は「猛暑と経済」でした。これからの生活の中で、「今日は寒い……と言うことは冬物衣料が売れているのかな？」とか、「鍋料理の具材がタ方のスーパーでは人気かな？」といった想いで日々の気候を感じて頂けると、「マーケット・キーワード」の作者としては嬉しい限りです。それでは皆様、よいお年を。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年12月30日【デیلیー No. 784】2010年の振り返り(債券)～5月以降上昇した債券価格は、年末にかけて低下～

2010年12月30日【キーワード No.479】2010年の注目キーワード「ドル安円高」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去のある一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社